

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	00 自然・環境			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・環境広場、市民環境講座、小学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	環境関連イベント等の開催回数	回	25	25	18	26
活動指標 2	エコ活動推進読本等の発行部数	部	1,338	1,835	1,180	1,200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	環境関連イベント等への参加者数	人	1,060	1,153	258	800
成果指標 2	環境学習をした年間児童数	人	2,533	2,404	1,129	1,900

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	4,001	3,917	1,986	3,387
正職員人件費 (B)		千円	10,296	8,071	8,010	7,982
総事業費 (A+B)		千円	14,297	11,988	9,996	11,369

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場の開催 子ども向け環境学習事業 ごみ減量体験講座（買い物ゲーム） 出前環境学校 大人向け環境学習事業 えべつ市民環境講座 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ環境広場 ごみ減量体験講座 出前環境学校 えべつ市民環境講座 	<ul style="list-style-type: none"> 82千円 1,690千円 125千円 45千円

事業開始背景	
環境教育・環境学習の充実を図り、子どもから大人まで市民の誰もが環境について学び実践できる機会と場を提供することにより、参加と協働による環境保全を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちを目指す。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>・環境問題は、従来の産業型公害から都市化の進展や生活様式の多様化などにより、都市型、生活型環境問題へと変化してきた。また、人の活動量の増加に伴う地球温暖化など地球規模での環境問題が大きな問題として顕在化してきている。これらを克服するには、事業者はもちろん、市民一人ひとりが現在の環境問題を認識するとともに、環境に配慮し、適切に行動することが必要である。このため、環境学習や教育を通じ、情報などを提供し、環境に関する意識の増進を図る。</p> <p>・福島第1原発の事故により再生可能エネルギーの導入、拡大が求められ、また、生活様式の見直し、省エネに対する市民の関心が高まっている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 環境関連イベントや環境学習等の参加者は、年度により増減がある。特に、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、イベント等の中止や開催方法を変更したことにより、参加者が減少したが、可能な限り学習機会の提供に努めた。環境問題に対して関心を持つ市民は少なくないと思われることから、市民の関心を喚起する事業内容、事業の効果的な周知等について今後も検討する。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 事業内容や学習プログラムの充実を図っているが、一人ひとりの意識の啓発等の効果はすぐには現れにくいことから、引き続きえべつ地球温暖化対策地域協議会等と連携して、より効果的な事業の周知を図ることなどによって、成果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 すでに関係機関、企業、大学などとも連携して、コストや人工等を削減しながら事業を行っている。
	なし	

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課 主査(環境政策)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・事業者
- ・市職員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	市民(10月1日現在)	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標2	市内全企業数(法人+自営業者)	社	3,351	3,351	3,351	3,351

手段(事務事業の内容、手法)

環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを含む環境配慮活動の普及啓発を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	広報などによる情報発信件数	件	22	20	21	21
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	環境に配慮した生活をしている市民割合	%	74.8	70.5	70.7	75
成果指標2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	37	37	37	38

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	4,576	4,612	4,577	4,561
総事業費(A+B)		千円	4,576	4,612	4,577	4,561

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理計画後期推進計画の進捗状況管理 ・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発 	人件費事業	

事業開始背景	
平成4年に開催された「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」で採択された「アジェンダ21」で示されている、地方公共団体の「ローカルアジェンダ」策定の求めに応じ、計画を30年とした環境の基本計画となる「えべつアジェンダ21—江別市環境管理計画—」を平成7年度に策定。平成11年度に制定した「江別市環境基本条例」において環境管理計画の推進について定めており、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年度から環境管理計画後期推進計画（計画期間：平成26～平成35年度）が始まっているが、計画期間の半ばを過ぎることから、次期計画に向けて計画の達成状況や社会情勢を注視していく必要がある。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>計画に定めている個々の成果指標の結果について、年度によりばらつきが見られるものの、計画策定時の指標よりも概ね改善されてきており、一定の成果が上がっているものと考えられる。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>環境配慮行動の重要性・必要性について、広報誌やホームページなどを通じて広く市民や事業者にも周知するほか、ISOより簡易なHESやエコアクション21などの導入を推進することにより、事業者が環境マネジメントシステムに取り組みやすい環境づくりが可能となるため、一定の成果向上が期待できると考える。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>後期推進計画を進行管理するために最低限必要な従事職員数（人工数）である。</p>

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市内特定事業場

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	市内特定事業場数	社	389	391	392	392

手段（事務事業の内容、手法）

大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2	河川水質調査回数	回	7	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	88.5	85.1	78.2	80

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	4,375	4,530	3,916	5,123
正職員人件費 (B)		千円	11,441	9,993	9,918	9,883
総事業費 (A+B)		千円	15,816	14,523	13,834	15,006

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・環境調査 大気フツ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など	・環境調査 大気フツ化水素調査	439千円
	・排出源監視 工場排水調査、工場悪臭調査	河川水質調査	295千円
		環境騒音調査	1,510千円
		ダイオキシン類経年調査	1,155千円
		・排出源監視 工場排水調査	97千円
		工場悪臭調査	264千円

事業開始背景

大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行うことにより、良好な生活環境を確保し、市民が健康で安全に暮らせる環境を目指す。

事業を取り巻く環境変化

- ・従来の典型7公害の外に、アスベスト、環境ホルモン、ダイオキシン類、PM2.5、化学物質、放射性物質など新たな環境問題が現れてきており、新たな環境基準設定も少なくない。
- ・第2次一括法により、平成24年度から騒音・振動・悪臭に係る事務が道から市へ権限移譲されることとなった。
- ・平成25年度より、飲用井戸の衛生対策に係る事務が道から市に移管された。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
河川水質調査の基準達成率は、上流に所在する自治体における排水の影響を受けると考えられることから、千歳川水系水質保全連絡会議において、年6回の合同水質調査等を通じて千歳川を取り巻く環境の現状把握に努めているほか、何か異常が発生した場合は関係機関と協力して原因の調査を行う。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
環境基準適否の監視、工場等の監視・規制は、環境の質を維持する上で行政に課せられた事務であるが、法的基準の達成が原則であり、成果指標上は向上余地は少ないと考えられる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
規制・監視行政の基本的事業であり、成果を落とさずにコストを削減する方法はない。		

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査(自然環境)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

傷病鳥獣(エゾシカ、キジバト、ドバト、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ及び外来種を除く)

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1 通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	9	9	7	5
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

通報を受けた傷病鳥獣について、人為干渉しないことが基本であることを説明し、自然回帰させることを促すが、市で収容することを要請された場合、保護収容したうえで自然回帰させる。
保護した傷病鳥獣を指定動物病院に収容する必要がある場合、治療に使用する消耗品の一部を支援する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1 保護した傷病鳥獣数	羽、匹	7	1	1	3
活動指標2 市内の指定病院数	院	3	3	3	3

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

傷病鳥獣を自然回帰させる

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1 自然回帰した数	羽・匹	5	0	1	3
成果指標2					

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	0	0	0	12
正職員人件費(B)	千円	763	769	763	760
総事業費(A+B)	千円	763	769	763	772

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 野生動物に対してはできるだけ人為干渉を避けることの重要性を啓発する やむを得ず市で収容した傷病鳥獣を自然回帰させる 市で保護収容した野生動物を指定動物病院で治療する必要がある場合、治療用消耗品の一部を支援する 	治療に要する消耗品の一部支援 0千円

事業開始背景

傷病鳥獣を自然回帰させたり、野生生物との接し方の啓発を通じ、地域の生態系の保全を図る。

事業を取り巻く環境変化

近年は傷病鳥獣においても、自然に任せ人為的干渉をしない対応が基本となっているため、通報者には道路交通への支障等がない限り見守るよう説明しており、非干渉も浸透してきているが、保護収容を要請される場合もある。また、積極的な個体数維持が求められる野生鳥獣の中で、遭遇機会の多い猛禽類などは、病院から「施設的に大型鳥類は受入できない」と言われており、治療対応は難しい状況である。なお、本事業の対象にカラスなどは含まれないが、カラスの子育て時期は、飛行訓練中で地面で休んでいるカラス幼鳥の収容要請が多いほか、市街地のカモのヒナや、出没したヘビなど収容要請も多く、対応に苦慮している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>傷病鳥獣の発生は偶発的であるうえ、近年は傷病鳥獣が死亡・捕食されることも自然の循環であり、積極的な保護が要請される希少種を除いては人為干渉を避けることを基本対応としているため、市での保護収容件数はごく少数にとどまっている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>傷病鳥獣の発生は偶発的で、保護件数や回帰数ともに偶然に左右されるほか、「干渉を避ける」基本も浸透してきており、市での保護収容件数は減少傾向にある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>経費については最低限で実施しており、ほぼ人件費事業であるが、鳥獣関連の通報そのものに対応しないことはできず、コスト削減は困難。</p>

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査(自然環境)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・保存樹木及び指定樹木
- ・保存樹林(2箇所)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	保存樹木数	本	109	109	105	107
対象指標 2	保存樹林面積	m ²	5,362	5,362	5,362	5,362

手段(事務事業の内容、手法)

- ・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により樹木の健康診断を行い、必要に応じ治療等を行う。
- ・未指定の名木を発掘し新規指定するとともに、保存樹木としての価値が失われた樹木の指定解除を行う。
- ・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う。(市所有地除く)
- ・名木鑑賞会を開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	治療本数	本	4	2	4	1
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	113	109	110	107

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	保存樹木数	本	109	105	107	107
成果指標 2	樹林地の面積	m ²	5,362	5,362	5,362	5,362

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	407	457	601	540
正職員人件費(B)		千円	2,669	2,690	2,670	2,661
総事業費(A+B)		千円	3,076	3,147	3,271	3,201

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	・保存樹木等管理謝礼の支払	・保存樹木等管理謝礼	150千円
	・保存樹木等の巡回、状態確認	・保存樹木等治療、養生等委託	215千円
	・保存樹木等の治療・養生	・名木観賞会講師謝礼	34千円
	・名木観賞会の開催	・名木観賞会バス借上げ	50千円
		・名木表示看板作製委託	144千円

事業開始背景	
昭和59年に「江別市緑化推進条例」が制定されたことを受け、平成2年度に保存樹木候補となる指定樹木32本を選定し、うち30本が平成12年度に保存樹木として指定されたことに始まる。	
事業を取り巻く環境変化	
みどりの保全と創出は、快適な環境づくりやまちづくりに欠かせないものとして市民の関心が高まっており、市街地拡大による樹木の伐採が続いてきた中で、名木指定は歴史ある樹木の伐採への一定の歯止めとなってきた。名木は古木が多く、枯死などにより自然減少があるほか、住宅事情の変化や庭に対する趣向の変化、相続に伴う所有権の複雑化などから、民有の保存樹木等を増やすことは難しくなりつつある。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>名木指定することにより、歴史ある樹木の伐採へ一定の歯止めとなっているが、江別の歴史を見守ってきた樹齢100年以上の古木も多く、樹体が傷んだり土地の売却等所有者の都合による指定解除が年間数件発生する。定期的な巡視で状態を確認し、病虫害等がある場合は早期治療に努めているほか、候補木の発掘にも努めているが、年により増減が発生することは避けられない。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>大規模に予算をかけて全市的な候補木の発掘調査を行ったり、治療も傷みがある樹木全てを一気に着手できれば成果向上可能と思われる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>予算を減らせば治療が遅れるほか、名木の保全には専門知識を持った緑化専門員による巡回確認や専門業者の治療が不可欠であり、コスト削減は難しい。</p>

事業名：地域緑化事業

環境課 主査(自然環境)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市民植樹を実施するとともに、植栽木の保育管理(病虫害防除、治療、伐採・補植)を行う。
- ・市民団体等が行う緑化事業に必要な樹木・資材(苗木、支柱、黒土等)等を提供し、緑の創出を支援する。
- ・石狩川流域300万本植樹inえべつ(実行委員会)の運営に参加する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	治療養生及び病虫害防除樹木数	本	1,092	1,129	1,110	1,097
活動指標 2	提供した樹木及び資材の額	千円	285	182	306	453

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

植樹イベントなどを通じ、市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	植樹イベント参加者数	人	220	236	0	180
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	1,740	1,843	1,220	1,895
正職員人件費(B)		千円	6,102	5,381	5,340	5,321
総事業費(A+B)		千円	7,842	7,224	6,560	7,216

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹の枯損木伐採及び補植 ・市民植樹サクラの病虫害防除及び治療 ・自治会等が実施する植樹に対する苗木等資材の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹補植樹木費 201千円 ・市民植樹サクラの治療及び病虫害防除委託 591千円 ・自治会等植樹活動への苗木等資材提供 306千円 	

事業開始背景	
昭和46年に「ナナカマド」を市の木に制定したことを記念し、昭和47年に第一回市民植樹を開催したことに始まり、昭和59年3月31日制定の江別市緑化推進条例に市民植樹の開催、及び市民への記念樹の配布が規定された。	
事業を取り巻く環境変化	
みどりは快適な環境づくりに欠かせず、地球環境や生物多様性の保全を見据えて、緑化に対する市民意識は高まっているが、予算的な制約が厳しさを増しているほか、植樹場所の確保が難しくなりつつある。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響から植樹イベントを中止したため。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>コスト（人員・予算）を増やせば、それに比例して植樹規模を拡大し、一時的に緑化の成果を向上させることは可能であるが、長期的には植樹場所の確保が困難となるため。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>過去には病虫害や鼠害に弱いサクラ類に偏った植樹をし、特段の管理も行っていなかった時期が長く、市内のサクラに病虫害が蔓延しているため、病虫害防除及び治療に費用が嵩んでいる。現在は多様な樹種を植栽するとともに、枯損したサクラを整理伐採し、他樹種に置き換え補植を行うことで、長期的な管理費用軽減を目指しているが、短期的なコスト削減は期待できない。</p>

事業名：花のある街並みづくり事業

【事業番号 30】

環境課 主査 (自然環境)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民団体数	団体	234	234	232	232
対象指標 2	小中学校数	校	25	25	25	25

手段（事務事業の内容、手法）

昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担う江別市民憲章推進協議会の「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき補助を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,475	3,325	3,325	3,259
活動指標 2	助成花苗の数	株	74,038	71,598	68,045	62,489

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	活動団体数	団体	100	100	96	98
成果指標 2	街並みを彩る実践を行う学校の数	校	25	25	25	25

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,475	3,325	3,325	3,259
正職員人件費 (B)		千円	6,483	5,765	5,722	5,702
総事業費 (A+B)		千円	9,958	9,090	9,047	8,961

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市民憲章推進協議会への事業費補助（花苗助成や写真展等の協議会事業及び活動協力金）	・花苗代助成等の協議会事業への補助 ・自治会等への活動協力金としての助成	2,574千円 751千円

事業開始背景	
昭和43年制定の江別市民憲章の実践活動を担う、江別市民憲章推進協議会が進める「花のある街並みづくり運動」を支援するため、昭和51年に花苗幹旋に対する補助事業を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進協議会は、市補助金と緑の募金を財源に事業運営をしているが、募金は市民、企業等から寄せられた善意によるもので、景気の低迷等により募金額の増額は期待できない。 ・ 自治会における担い手の高齢化などにより、花壇の維持管理にかかる負担感が大きくなってきている。 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：野生鳥獣等保護管理事業

環境課 主査 (自然環境)

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市の捕獲許可対象鳥獣等
 (捕獲許可対象鳥獣10種類(キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンク)及びヒグマ)
 ・外来生物法に基づく防除を行う獣類(※アライグマ、※アメリカミンクの2種類)
 計11種類 (※印は重複)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	動物の種類数	種類	10	11	11	11
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な捕獲を推進する。
 ・猟友会と連携し、鳥獣の捕獲や管内巡回等を実施する。
 ・農業被害対策を行う江別市鳥獣被害対策推進協議会に参加するなど、関係機関と連携して鳥獣被害の軽減を図る。
 ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者の育成を行い、外来生物の管理を推進する。
 ・野生生物との共存方法を啓発することで、生態系の保全に努める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	鳥獣捕獲許可数	件	594	674	775	500
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

鳥獣被害の防止

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	駆除した数	羽・匹	770	829	753	500
成果指標2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	138	275	780	686
正職員人件費(B)		千円	4,958	4,997	4,959	4,941
総事業費(A+B)		千円	5,096	5,272	5,739	5,627

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣捕獲許可事務 ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者講習の実施及び防除従事者の登録 ・猟友会に対する鳥獣捕獲や管内巡回等の対応に係る謝礼の支払 ・外来生物捕獲用の猟具貸出 ・鳥獣捕獲個体処分等委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会に対する謝礼金 ・鳥獣捕獲個体処理等委託費 ・鳥獣捕獲用の猟具購入費 	<p>100千円 0千円 638千円</p>

事業開始背景

カラス等の野生鳥獣との共生を啓発し、被害の軽減と安心・安全な生活環境の確保を図る。

事業を取り巻く環境変化

- ・市では「鳥獣被害防止計画」（農業振興課所管）を平成25年10月に策定し、関係機関が協力して被害防止にあたることとしている。
- ・道央圏におけるエゾシカの生息数が急増しており、対策が急がれている。
- ・平成25年に「北海道生物多様性保全条例」が制定されたことにより外来種問題が注目されている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>関係機関との連携、協力により、鳥獣被害の防止や特定外来種の駆除を進めている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>現状コストを最小化するため、特定外来生物（アライグマ・ミンク）の防除は農業者を防除従事者として育成し、自衛的な捕獲を中心としているが、より効果的に鳥獣被害を防止するためには、防除従事者の育成を継続するとともに、業者委託等による捕獲対策を行うことで捕獲数の向上が期待できると考える。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>経費は必要最低限で実施しており、ほぼ人件費事業である。捕獲許可等の業務は、法に基づくものであり所要時間の削減が難しいほか、動物・昆虫の苦情対応では、野生生物との共生の啓発も行う必要があり、こちらも所要時間の削減は困難である。</p>

事業名：太陽光発電啓発事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民および団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・国が実証研究のために設置した太陽光発電パネル(本庁舎・いずみ野小学校隣地)を利用した研究を行う。
- ・八幡地区にある大規模発電所を活用した再生可能エネルギーに関する啓発を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	講演会・教室・施設見学等の実施回数	回	30	32	0	16
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

太陽光発電など再生可能エネルギーに関する理解を深めることによって、地球環境の保全に関心を持つ市民が増加する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	講演会・教室・施設見学等への参加者数	人	770	691	0	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	459	346	226	315
正職員人件費 (B)		千円	1,144	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,603	1,115	989	1,075

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究	太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究	226千円

事業開始背景
東日本大震災ならびに原発事故以来、温暖化ガス排出の抑制に向け、再生可能エネルギーの活用に期待が集まっている。
事業を取り巻く環境変化
国の施策などの効果から、特に太陽光発電の普及が目覚ましく、江別市内においても家庭用発電設備の普及とともに、発電事業者の進出が進みつつある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
<p>近年、太陽光発電以外の再生可能エネルギーにも注目が集まっており、施設見学等の参加者減少の一因となっているものとする。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施設見学等の各事業を中止としたことが大きな要因である。</p>		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
<p>上記のとおり、他の再生可能エネルギーの台頭等により、注目度が分散されている可能性が考えられるため。また、市内の全児童数の動向によっては、出前環境教室への参加者数の向上が見込まれるものとする。</p>		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
なし		
<p>継続研究に係る費用は、設備の保守や安全点検のほか、設備の経年劣化が年々進行しており、突発的な修繕対応の発生も起こりうる状況となっている。また、ソーラー発電教室についても、運営経費のほとんどは事業者が負っていることから、コスト削減は困難である。</p>		

事業名：生ごみ減量化推進事業

【事業番号 1】
 廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	世帯数	世帯	57,155	57,929	58,668	58,668
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。
 ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。
 ・堆肥化容器(段ボール式、密閉式、コンポスト)の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格(上限1,000円)を助成する。
 ・生ごみの排出前の水切り等について、広報によるPRを継続的に行う。
 ・食材使いきりレシピ及び冷蔵庫の整理収納講習会を開催して生ごみとなるものを減らす方法等を啓発していく。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	58	48	41	60
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの減量、堆肥化及び水切り等を実践するようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	58	48	41	60
成果指標2	生ごみ減量化講習会参加人数	人	615	302	211	300

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	309	264	346	471
正職員人件費(B)		千円	3,814	2,306	2,289	2,281
総事業費(A+B)		千円	4,123	2,570	2,635	2,752

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ減量化及び食品ロス等を啓発するポスター・チラシの作成 生ごみ減量化等を啓発する出前講座の開催 生ごみ堆肥化容器購入に対する助成金 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発ポスター・チラシ作成料 出前講座等啓発委託料 生ごみ堆肥化容器購入助成金 	156千円 100千円 41千円

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系可燃ごみの中で大きな割合を占める生ごみの減量化及び排出量削減に対する意識の高揚を図ることを目的に開始した。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・電気式処理機については、意欲のある市民は既に購入し実施しているものと考えられること、及び購入費用、維持管理費用が高額である等の理由により助成申請件数が減少しており、平成24年度をもって購入助成を廃止した。 ・水分を多く含む生ごみについては排出前の水切りが有効であることから、平成25年度に高齢者500世帯を対象に水切り器モニター配布事業を実施。今後はモニターとしての配布は行わないが、引き続き広報等により啓発を行う ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、市が主催する講習会については中止した。 	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	各種講習会の内容や講師の選定、実施回数を検討し、各種広報媒体にて講習会の開催を案内し参加者の増加を図ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会を中止したため、成果指標は上がらなかった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	堆肥化容器の助成件数は減少傾向であるが、講習会の内容や周知方法等をより精査することで、成果の向上余地がある。しかし、市民のごみ減量意識に訴えかける必要があり、急速に成果が向上する性格のものではないため、地道な啓発活動が求められる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠	生ごみ減量の啓発について要する必要最低限の経費を計上している。
	なし		

事業名：資源回収奨励事業

【事業番号 2】
 廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯
 ・再生資源の回収を行う団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	世帯数	世帯	57,155	57,929	58,668	58,668
対象指標 2	登録団体数(4月1日現在)	団体	228	229	229	229

手段(事務事業の内容、手法)

・再生資源(古紙類、ビン類、金属類、布類)回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源1kgあたり3円

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	集団資源回収に関する広報回数	回	2	2	4	7
活動指標 2	資源回収奨励金額	千円	31,345	38,883	35,704	36,967

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	集団資源回収量	t	4,802	5,857	5,346	5,670
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	31,425	38,986	36,116	37,524
正職員人件費(B)		千円	4,576	4,612	4,577	7,602
総事業費(A+B)		千円	36,001	43,598	40,693	45,126

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	・再生資源の回収を行う団体等に奨励金を交付する。	・団体及び回収業者へ支払う奨励金	35,704千円

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> 再生資源の有効利用の確保、廃棄物の発生抑制及び環境保全を目的に、それまで団体が独自で行っていた資源物の集団回収の推進を図るべく平成3年8月1日から実施。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> 集団資源回収の約8割を占める新聞紙等古紙類については、ペーパーレス化及び民間事業者による資源回収量の増加により回収量が減少している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	<p>ごみの分別に対する意識啓発に一定の効果はあるが、ペーパーレス化や民間回収拠点での資源物収集の影響により、新聞・雑誌の資源回収量は減少傾向である。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>未実施団体があることや組成分析の結果から、可燃・不燃ごみの中に資源物の混入が見られることから、市民に対し、更なる啓発を進めることで改善の余地はある。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	<p>回収量に応じた奨励金を交付する事業の性質上、成果を維持したままコストを下げることはできない。</p>	

事業名：リサイクルバンク運営事業

【事業番号 6】
 廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	昭和62年度	終了年度	令和 2年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	世帯数	世帯	57,155	57,929	58,668	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

・家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものを回収し引き取る。
 ・引き取った家具や物品等は展示施設に展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。
 なお、平成21年度から運営を民間に委託し、展示施設はリース方式により実施している。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	展示及び提供施設数	か所	1	1	1	0
活動指標 2	リサイクルバンク回収点数	点	1,087	1,058	380	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・利用可能な家具や物品等をごみとして廃棄せず別の家庭で再利用するリサイクルバンクの利用が増加することにより、ごみ排出量の抑制が図られ市民のリユース意識が高まる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	リサイクルバンク来場者数	人	4,692	4,591	1,882	0
成果指標 2	リサイクルバンク再利用点数	点	1,099	1,007	409	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	4,863	4,748	2,537	0
正職員人件費(B)		千円	2,288	2,306	1,526	0
総事業費(A+B)		千円	7,151	7,054	4,063	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルバンクの運営(リユース品の回収受付、引き取り、展示、提供) ・展示施設の賃借、管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルバンク運営委託料 2,211千円 ・展示施設賃借料 238千円 	

事業開始背景	
<p>・一般家庭で不用になり不燃、粗大ごみとして排出されていた家具や物品等を有効利用し、ごみの減量化、収集運搬処理に係る経費の節減、市の廃棄物中間処理施設の延命化及び環境保全を図るべく、昭和61年9月策定の「一般廃棄物処理基本計画」に基づき当事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>・近年、民間によるリユース活動が充実していることから、市のリユースの啓発は一定の役割を終えたものと考えている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 理由根拠 </td> <td style="width: 60%;"> <p>近年、民間によるリユース活動が充実していることから、市のリユースの啓発は一定の役割を終えたと考え、令和2年10月でリサイクルバンク運営事業を廃止し、新たに大型ごみから学習机やスキー等を排出者の了解を得てピックアップし、イベント等で市民に無料で提供する方法に見直した。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠	<p>近年、民間によるリユース活動が充実していることから、市のリユースの啓発は一定の役割を終えたと考え、令和2年10月でリサイクルバンク運営事業を廃止し、新たに大型ごみから学習机やスキー等を排出者の了解を得てピックアップし、イベント等で市民に無料で提供する方法に見直した。</p>
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠	<p>近年、民間によるリユース活動が充実していることから、市のリユースの啓発は一定の役割を終えたと考え、令和2年10月でリサイクルバンク運営事業を廃止し、新たに大型ごみから学習机やスキー等を排出者の了解を得てピックアップし、イベント等で市民に無料で提供する方法に見直した。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 理由根拠 </td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠			
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>ある</p> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 理由根拠 </td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠	
<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠			

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	不法投棄物回収個数	個	1,077	1,028	847	994
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	回収処理回数	回	279	355	142	281
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	不法投棄物処理費用	千円	320	284	402	329
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	320	284	401	329
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	3,371	3,359	3,453	3,370

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	不法投棄・不適正排出ごみを回収し適正な処理ルートにより処理をするため専門業者に業務を委託して処理をする。	<ul style="list-style-type: none"> 家電リサイクル対象品目処理費用 消火器処理費用 適正処理困難物（廃タイヤ）処理費用 家電リサイクル対象品目以外処理費用 	<ul style="list-style-type: none"> 203千円 13千円 103千円 82千円

事業開始背景
市では収集しないテレビ・洗濯機・タイヤ等の不法投棄物が有料化以前から投棄されているため、生活環境の保全上やむを得ず回収している。
事業を取り巻く環境変化
パトロールの強化や不法投棄の法による罰則の強化の要請が強いが、実効性のある施策展開には、数々の問題がある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	不法投棄防止の立て看板・のぼり旗等の設置による啓蒙活動、定期パトロールの実施や民間団体等との不法投棄等情報提供協定の締結による不法投棄の早期発見・早期対応によって投棄数の減少に努めているが、根絶には至っていない。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	ごみの不法投棄は、基本的に市民モラルの問題であり、不法投棄防止の立て看板等の設置や広報誌等による市民への啓発活動等を継続的に粘り強く行い、繰り返し問題認識の徹底を図る。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	物件費は、不法投棄物の処理料金であり従量的に発生する。また、立て看板等の啓発器材にあっても最低限の数で、劣化による更新も必要であることから削減は困難である。	

事業名：分別・資源化等啓発事業

廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	世帯数	世帯	57,155	57,929	58,668	58,668
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。
 ・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「収集日カレンダー」を作成し、全世帯に配布する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	啓発広報物の発行回数	回	6	5	9	5
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。
 ・市民の減量化・資源化の意識が高まる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	1人1日当たり家庭系廃棄ごみ排出量	g	497	498	514	490
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,327	3,369	3,296	6,200
正職員人件費(B)		千円	6,102	6,150	7,629	11,403
総事業費(A+B)		千円	9,429	9,519	10,925	17,603

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	・「ごみ・資源物の収集日カレンダー」等啓発広報物の作成・配布	・啓発広報物の作成経費	1,327千円
		・啓発広報物の配布経費	1,899千円

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ・資源物の排出ルールを正しく理解してもらい、適正に分別、排出してもらう事を目的に開始した。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電については、市内2店舗の家電量販店において平成24年2月より回収を開始し、平成25年5月より有価物売買契約により回収を行っているが、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が平成25年4月1日に施行され、また、現回収業者のマテックが認定事業者となったこともあり、回収品目の見直しや回収拠点の拡大等検討する必要がある。 ・啓発広報物については平成23年度より「分別の手引き」の毎年度発行を改め、隔年度発行とし、また、平成24年度からは広告を掲載することにより制作代の削減を行っている。 ・平成29年度以降、一般廃棄物処理基本計画の策定又は見直しに合わせて発行間隔を延ばし、作成配布経費を削減した。 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	<p>ごみの適正排出及び減量化・資源化に不可欠な「分別の手引き」、「収集日カレンダー」の定期発行により市民の適正排出の意識は定着しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から外出控え・巣ごもり需要により家庭系廃棄ごみ量が増加した。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	<p>ごみの適正排出及び減量化・資源化について理解を深めてもらうため、啓発広報物や出前講座の内容を充実させることで、成果を向上させる余地がある。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠	<p>「分別の手引き」については、一般廃棄物処理基本計画の策定や見直しに合わせることで、発行期間を延ばしてコストを削減しており、これ以上のコスト削減の余地はない。</p>
	なし		

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

【事業番号 624】

廃棄物対策課 減量推進係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバックの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。
 ・ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。
 ・プラスチック製使い捨て容器の削減に向けて、マイカップ持参運動等の啓発を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	25	17	14	23
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。
 ・ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	マイバック持参率	%	88.9	89.3	89.9	90
成果指標 2	家庭用廃食用油回収量	L	14,356	14,299	14,597	11,000

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	381	1,697	1,402	224
正職員人件費 (B)		千円	9,152	11,531	11,444	7,602
総事業費 (A+B)		千円	9,533	13,228	12,846	7,826

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・小学生用ごみ処理施設見学用パンフレットの作成 ・次期一般廃棄物処理基本計画冊子の作成 ・ごみ収集日の見直し等に係る周知チラシの作成・配布 ・事業系ごみ処理手数料改定に係る周知チラシの作成 ・江別消費者協会に対し啓発事業の委託	・小学生用ごみ処理施設見学用パンフレット作成経費	119千円
		・次期一般廃棄物処理基本計画冊子作成経費 ・ごみ収集日の見直し等にかかる周知チラシ作製経費 ・事業系ごみ手数料改定に係る周知チラシ作製経費 ・ごみ収集日の見直しに係る周知チラシ配布委託料 ・ごみ排出抑制啓発推進委託料	627千円 271千円 66千円 129千円 100千円

事業開始背景	
<p>使い捨ての生活様式を見直し、循環型社会の構築及び良好な環境保全を進めるため、レジ袋の削減や簡易包装商品の選択など、ごみの発生抑制に取り組むことを目的に開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に「江別市におけるマイバック等持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を市内スーパーマーケット等事業者6社（市内16店舗）と江別消費者協会、江別市女性団体協議会との間で締結し、レジ袋削減に取り組んでいる。 ・令和2年7月から小売店でのレジ袋有料化が義務化された。 ・廃食用油のリサイクルを平成19年から開始し、現在市内9か所で拠点回収を実施している。 ・廃プラスチックによる海洋汚染などが世界的な課題となっており、国では「プラスチック資源循環戦略」などの対策について検討が進められている。 	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
リサイクル意識の向上により、家庭系廃食用油回収量が増加傾向にあり、一定の効果は出ている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
令和2年7月から小売店でのレジ袋有料化が義務化され、市民のマイバック持参の意識は定着しているが、まだレジ袋を使う市民もいることから、更なる啓発を進める。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
啓発活動に必要な最低限の経費である。		

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	令和 3年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

環境クリーンセンター等長期包括的管理委託対象施設

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	委託施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	予算額	千円	1,537	881	863	1,313
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適確・適切に施設の維持管理が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,254	881	863	1,313
正職員人件費 (B)		千円	18,686	19,218	19,073	19,005
総事業費 (A+B)		千円	19,940	20,099	19,936	20,318

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	環境クリーンセンター等運営管理委託事業の監理、指導	・ 消耗品費、連絡車燃料、車検等	496千円
		・ 複写機賃貸借料	71千円
		・ 汚染負荷量賦課金	215千円

事業開始背景
19年10月から、一連の施設群を民間事業者に長期包括的に運営管理を委託した。
事業を取り巻く環境変化
事業を開始して以来、大きな環境変化はない。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> 専門知識や経験を有する職員によりモニタリングを実施していることから、適確・適切に施設の維持管理が行われている。 </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	専門知識や経験を有する職員によりモニタリングを実施していることから、適確・適切に施設の維持管理が行われている。
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	専門知識や経験を有する職員によりモニタリングを実施していることから、適確・適切に施設の維持管理が行われている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> 適正な施設の維持管理により、ごみ処理不能となるようなトラブルは発生しておらず、最大限の成果が発揮されている。 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	適正な施設の維持管理により、ごみ処理不能となるようなトラブルは発生しておらず、最大限の成果が発揮されている。
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	適正な施設の維持管理により、ごみ処理不能となるようなトラブルは発生しておらず、最大限の成果が発揮されている。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> モニタリングに要する必要最小限の事務経費等を計上しているため、コスト削減の余地はない。 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	モニタリングに要する必要最小限の事務経費等を計上しているため、コスト削減の余地はない。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	モニタリングに要する必要最小限の事務経費等を計上しているため、コスト削減の余地はない。		

事業名：古着・古布及び小型家電資源化事業 廃棄物対策課 主査(資源化)

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	世帯数	世帯	57,155	57,929	58,668	58,668
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

・ごみの減量化・資源化を推進するため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	古着・古布及び小型家電回収拠点数	か所	6	6	6	6
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、ごみ減量化を図り、市民のごみの減量化・資源化に対する意識を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	古着・古布及び小型家電回収量	t	62	53	58	39
成果指標2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	1,833	1,829	1,993	2,164
正職員人件費(B)		千円	6,102	6,150	6,103	5,321
総事業費(A+B)		千円	7,935	7,979	8,096	7,485

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	・古着・古布及び小型家電の回収・資源化	・回収作業に係る非常勤職員報酬	1,931千円
		・回収用コンテナバッグ等消耗品	62千円

事業開始背景

平成26年度よりごみ減量化・資源化を推進するため、「分別・資源化等啓発事業」で古着・古布及び小型家電の公共施設での拠点回収を実施したが、平成27年度より単独事業とした。

事業を取り巻く環境変化

- ・古着・古布及び小型家電の回収は市民の関心が非常に高く、開始当初は想定を超える回収量となっていたが、開始から6年が経過し、回収量は減少傾向となっていた。
- ・小型家電の資源化業者からは、近年、アジア諸国での資源ごみの禁輸に伴い小型家電の資源化が難しくなったため、令和3年度以降の回収品目の見直しの要望があった。
- ・古着・古布の民間回収拠点については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴いアジア諸国への輸出が出来ない状況のため、令和2年度は回収を中止している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>→</p> <p>・古着・古布及び小型家電の回収は開始から6年が経過し、回収量は減少傾向であったが、古着・古布の民間回収拠点が新型コロナウイルス感染症の影響に伴い回収を中止していることもあり、市の古着・古布の回収量は増加している。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>→</p> <p>・古着・古布は民間拠点での回収が再開されれば、市の回収量は減少するものと考えている。</p> <p>・小型家電は民間での回収が充実してきているほか、資源化業者の要望を受け、令和3年3月から回収品目を国が定める特定対象品目に見直したことから、市の回収量は減少するものと考えている。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>→</p> <p>古着・古布及び小型家電の資源化事業については、民間での回収の再開や充実が進めば、市の啓発の役割は一定程度の目途が立つことから、今後の状況に応じて事業の在り方について検討をする必要がある。</p>

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

環境クリーンセンター（ごみ焼却施設、不燃粗大施設）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	0	0	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

環境省の循環型社会形成推進交付金を利用し、交付要件である「廃棄物処理施設長寿命化総合計画」策定（令和2年度）と、「基幹的設備改良」（延命化工事 令和4年度～令和7年度）、それに伴う「発注支援業務」（令和3年度）を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	事業費	千円	0	0	7,007	4,620
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

稼働開始から20年を迎え、老朽化したごみ処理施設を、基幹的設備改良(延命化工事)により令和4年から15年間使用できるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業費進捗率	%	0	0	0.2	0.35
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	7,007	4,620
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	0	0	8,533	6,140

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	「廃棄物処理施設長寿命化総合計画」策定 ※循環型社会形成推進交付金等事業	環境クリーンセンター長寿命化総合計画策定業務委託 7,007千円	

事業開始背景
平成29年度策定の環境クリーンセンターの今後の方向性において、今後も適正にごみ処理するためには、現在の施設を令和4年から令和18年までの15年間延命化することが、経済性、効率性の観点からも妥当と判断し、計画的な延命化工事による整備を行い長寿命化を図ることとした。
事業を取り巻く環境変化
事業を開始して以来、大きな環境変化はない。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	計画どおり「廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	基幹的設備改良の計画に沿って事業が進められるため。
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	基幹的設備改良に要する必要最小限の事業費を計上しているため、コスト削減は困難である。
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	

事業名 : ごみ処理事業者等感染対策事業(新型コロナウイルス感染症対策)

廃棄物対策課 減量推進係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

ごみ処理事業者(ごみ収集運搬業務委託受託者、環境クリーンセンター長期包括的運営管理委託事業受託者、江別市資源回収事業実施要綱登録回収業者)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	ごみ処理事業者数	社	0	0	8	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

ごみ処理事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な支援金又は消耗品を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	支援件数	件	0	0	9	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

ごみ処理事業者が新型コロナウイルス感染症対策を講じながらごみ処理を継続することを支援することにより、市民が安心して衛生的な生活を維持することができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支援金額	千円	0	0	1,627	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	1,627	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	763	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,390	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	ごみ処理事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策支援 ・ごみ収集運搬業務委託受託者 支援金及び消耗品 ・環境クリーンセンター長期包括的運営管理委託事業受託者 支援金 ・江別市資源回収事業実施要綱登録回収業者 消耗品	補助金	1,400千円
		消耗品	227千円

事業開始背景
国からの交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症対策を講じてごみ処理を継続するごみ処理事業者への支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染対策経費が膨らみ、ごみ処理事業者の大きな負担となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 ごみ処理事業者が新型コロナウイルス感染症対策を講じてごみ処理を継続して行うことができる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 必要最小限のコストで実施している。

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

【事業番号 49】
 廃棄物対策課 庶務係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 下水道認可区域外世帯	世帯	1,553	1,554	1,523	1,550
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。
 【補助金額】
 5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円
 江別市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱より

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,642	3,203	1,145	3,626
活動指標 2 補助金交付世帯数（単年度）	世帯	7	7	3	9

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 補助金交付世帯数（累積）	世帯	351	358	361	370
成果指標 2 合併浄化槽設置世帯割合	%	22.6	23	23.7	23.9

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	2,656	3,219	1,158	3,811
正職員人件費 (B)	千円	3,051	3,075	3,052	3,041
総事業費 (A+B)	千円	5,707	6,294	4,210	6,852

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
2年度	合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助（補助金事業）	5人槽	352千円×2基	=	704千円
		7人槽	441千円×1基	=	441千円
		10人槽	588千円×0基	=	0千円
		合計（3基）	1,145千円		（国費1/3、市費2/3）

事業開始背景
公共用水域の水質汚濁防止（生活排水の適正処理）の推進を図るために実施
事業を取り巻く環境変化
平成18・19年度に国の要領変更に伴い、市の補助限度額を変更。また、道の補助制度には下限額が設定され、交付を受けるのは難しい状況となっていたが、平成19年度からは道費の補助対象外となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>補助制度について例年通りの周知は行われていたが、浄化槽の設置は下水道認可区域外を対象とした家屋の新築・建替えの際に合わせて行われるものが大半となっており、その年の建築数に左右される。ここ数年は計画基数に達していたが、令和2年度は計画通りの活用数に至らなかった。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p> <p>住宅新築・建替えに伴う設置の申請が主であり、その際に当制度は積極的に活用されているが、既存の単独処理浄化槽及び汲み取りについては補助金による一部助成はあるものの自己負担が発生することや、相続者不在等の理由から切り替えには至らないということがあり、設置基数の大幅な増加は難しい状況である。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>補助金は、国の基準額と同額としており、現行の制度は他の制度に比べて市の負担は少ないものとなっている。</p>

事業名：交通安全教育・啓発事業

【事業番号 234】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ①交通安全教室の開催
- ②全国・全道交通安全運動への参加
- ③通学路街頭指導の実施
- ④市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援
- ⑤その他交通安全に関する啓発

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	交通安全教室開催回数	回	262	290	121	280
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通安全の重要性を啓発し、交通事故の防止を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	交通安全教室受講者数	人	27,332	25,768	11,161	27,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	8,449	8,736	9,189	9,805
正職員人件費 (B)		千円	11,441	9,993	11,444	4,561
総事業費 (A+B)		千円	19,890	18,729	20,633	14,366

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室の開催 ・年4回の交通安全運動に参加 ・通学路安全指導実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通教育指導員報酬 6,838千円 ・交通教育指導員手当 798千円 ・交通安全指導員報酬 520千円

事業開始背景
交通安全に関する知識の普及と意識の向上を図るため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢者の交通事故が増加傾向にあり、対応が求められている。 また新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染拡大防止対策を取った教室やイベントの開催が求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの交通安全教室が中止となったため。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を取った交通安全教室の検討や、教室内容や周知方法を工夫することで受講者を増やす。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	交通安全啓発品等の単価の見直しは毎年行っており、これ以上の削減は難しい。	

事業名：交通標識設置事業

【事業番号 235】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故防止のために、注意喚起を呼びかける看板等の設置を開始した。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・住宅街などで、交通危険箇所に注意喚起看板を設置する。
- ・通学路の横断歩道にストップマークを設置し、横断時に飛び出さないことと左右確認を促す。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	12	13	20	19
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・交通危険箇所や交差点等で、市民に危険を認知してもらい、交通事故を未然に防止する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	8	13	14	19
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	197	168	473	561
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	760
総事業費 (A+B)		千円	578	552	854	1,321

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起看板の設置 ・ストップマークの設置（路面貼り付け式） 	・ストップマーク作製費	117千円

事業開始背景
交通事故防止のため、注意喚起を呼びかける看板等の設置を開始した。
事業を取り巻く環境変化
法的強制力のある交通信号機、横断歩道の設置が、北海道警察の予算の関係で交通危険箇所と思われる地点に十分に設置されない状況が続いている。このため、注意喚起を呼びかける看板等を設置し、交通事故の防止を目指す。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px;">危険箇所について注意喚起ができるため、歩行者や通行車両等の意識付けができ、交通事故防止につながっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	危険箇所について注意喚起ができるため、歩行者や通行車両等の意識付けができ、交通事故防止につながっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠			危険箇所について注意喚起ができるため、歩行者や通行車両等の意識付けができ、交通事故防止につながっている。	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px;">地域や学校等から寄せられる情報は増えており、必要箇所に看板等を設置することで一層の交通安全対策は図られる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	地域や学校等から寄せられる情報は増えており、必要箇所に看板等を設置することで一層の交通安全対策は図られる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
	成果向上余地 大	理由 根拠			地域や学校等から寄せられる情報は増えており、必要箇所に看板等を設置することで一層の交通安全対策は図られる。	
	成果向上余地 中					
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="width: 60%; padding: 5px;">まとめて発注するなど看板の単価、送料等のコストは既に削減しており、これ以上の削減は困難。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	まとめて発注するなど看板の単価、送料等のコストは既に削減しており、これ以上の削減は困難。	なし	
	ある	理由 根拠			まとめて発注するなど看板の単価、送料等のコストは既に削減しており、これ以上の削減は困難。	
なし						

事業名：地域防犯推進支援事業

【事業番号 240】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

防犯活動推進団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 防犯活動にかかる講座等を開催し、防犯活動団体相互の連携を支援することや市民への情報提供を行う。
- ・ 「江別防犯協会補助金交付要綱」に基づき、防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	地域パトロールを実施している自治会数	自治会	81	83	77	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	389	389	382	398
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,153	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	1,914	1,542	1,908	1,918

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別防犯協会に対して事業費の一部を補助する。	江別防犯協会への補助金	359千円

事業開始背景
犯罪被害防止を目的とし、防犯活動団体の活動を支援する事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・ 刑法犯認知件数は減少傾向を続けているが、高齢化・単身世帯の増加が続き、日常生活に不安を感じる市民は減少していない。このためきめ細かな市民の自主的防犯活動が必要とされる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）					
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">自治会員で構成されている防犯協会への補助や自主防犯活動団体への情報提供・活動方法の支援を行うことで、地域の犯罪被害防止に繋がっている。成果指標が下がった理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業自粛があったことが挙げられる。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	自治会員で構成されている防犯協会への補助や自主防犯活動団体への情報提供・活動方法の支援を行うことで、地域の犯罪被害防止に繋がっている。成果指標が下がった理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業自粛があったことが挙げられる。	どちらかといえば上がっている
上がっている	理由 根拠	自治会員で構成されている防犯協会への補助や自主防犯活動団体への情報提供・活動方法の支援を行うことで、地域の犯罪被害防止に繋がっている。成果指標が下がった理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業自粛があったことが挙げられる。			
どちらかといえば上がっている					
上がっていない					
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">自主防犯活動団体や自治会に対し積極的な情報提供と講座等の開設により防犯活動の推進に努めることが出来る。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	自主防犯活動団体や自治会に対し積極的な情報提供と講座等の開設により防犯活動の推進に努めることが出来る。	成果向上余地 中
成果向上余地 大	理由 根拠	自主防犯活動団体や自治会に対し積極的な情報提供と講座等の開設により防犯活動の推進に努めることが出来る。			
成果向上余地 中					
成果向上余地 小					
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">補助金の削減は団体の活動縮小に繋がるため困難である。補助金以外では予算は少ない中、工夫し講座や啓発に努めており、これ以上の削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	補助金の削減は団体の活動縮小に繋がるため困難である。補助金以外では予算は少ない中、工夫し講座や啓発に努めており、これ以上の削減は困難である。	なし
ある	理由 根拠	補助金の削減は団体の活動縮小に繋がるため困難である。補助金以外では予算は少ない中、工夫し講座や啓発に努めており、これ以上の削減は困難である。			
なし					

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

暴力追放運動推進団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区暴力追放運動推進協議会補助金交付要綱」に基づき、暴力団の排除を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	広報活動の実施回数	回	14	18	20	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	561	564	561	560

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別地区暴力追放運動推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別地区暴力追放運動推進協議会への補助金 180千円	

事業開始背景
暴力追放を目的とし、暴力団排除を推進する団体の活動を支援する事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
暴力団の潜在化により、警察だけでなく自治体・市民・事業者が連携して暴力団を排除することが求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別地区暴力追放運動推進協議会の積極的な啓発活動により暴力追放に対する理解や意識向上につながっている。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市・市民・事業者・警察等が連携し事業を進めることで、より効果的な啓発を行うことができる。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 補助金の削減は、団体活動の縮小に繋がるため、削減は困難。

事業名：自治会防犯灯維持費補助金

【事業番号 245】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会・商店街・工業団地

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	163	163	163
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	9	9	9	9

手段（事務事業の内容、手法）

江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の維持費の一部（電気料の60%）を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	22,095	22,408	20,955	21,343
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会・商店街・工業団地が地域の防犯灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	維持費を補助する防犯灯数	灯	8,770	8,794	8,818	8,850
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	22,095	22,408	20,955	21,343
正職員人件費 (B)		千円	4,576	4,612	5,340	4,181
総事業費 (A+B)		千円	26,671	27,020	26,295	25,524

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	自治会等が維持管理する防犯灯の前年度に要した年間電気料金の60%を補助する。	自治会防犯灯維持費補助金	20,955千円

事業開始背景

夜間における交通安全の確保と犯罪の防止、商店街の美観、工業団地内の保安及び環境整備等を図る。

事業を取り巻く環境変化

平成25年、平成26年に電気料金が値上げとなったが、LED化促進により自治会防犯灯電気料金は減少している。LED化がさらに進めば電気料金の低減が期待できる。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>防犯灯の総数は増加しており、夜間における犯罪防止と交通安全の確保や商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が推進される。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>防犯灯の総数が増加することにより、より一層夜間における犯罪防止と交通安全が期待できるとともに、商店街の美観維持、工業団地の保安及び環境整備を図ることができる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>既存の防犯灯がLED灯へ切り替わることにより電気料金が抑えられたが、今後は、新規増設によるLED灯の灯数の増加及び電気料金の値上げなどにより、全体の電気料金の支出が増加することが懸念されるため。</p>

事業名：自治会防犯灯設置費補助金

【事業番号 246】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会・商店街・工業団地

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	163	163	163
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	9	9	9	9

手段（事務事業の内容、手法）

江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する防犯灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。
 【H25年度から、LED化促進奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】
 【H26年度から、補助対象をLEDのみとした。】
 【H28年度から、防犯灯設置費補助金の概算払いによる交付を可能とした。】
 【H29年度から、LED化促進奨励金に代わりLED防犯灯普及奨励金を交付する（R5年度まで）。】

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	10,548	10,005	5,894	8,907
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会・商店街・工業団地が地域に防犯灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	設置費を補助する防犯灯数	灯	520	531	311	392
成果指標 2	自治会等が管理する防犯灯数	灯	8,794	8,818	8,850	8,879

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	11,787	11,484	7,417	8,907
正職員人件費 (B)		千円	5,720	4,997	5,722	4,181
総事業費 (A+B)		千円	17,507	16,481	13,139	13,088

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	自治会等がLED防犯灯の新設又は更新に要する費用の一部を補助する（現年度設置分）。自治会等が所有するLED灯以外の防犯灯をLED灯に更新した場合に、奨励金を交付する（前年度設置分）。	防犯灯設置費補助金	5,893千円
		LED防犯灯普及奨励金	1,524千円

事業開始背景
安全で快適な都市生活の充実の実現。
事業を取り巻く環境変化
省エネ効果大きいLED灯の価格が低減傾向にあり、今後の更なる普及が期待される。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>平成25年度から「LED化推進奨励金制度」を創設し、平成26年度から補助対象をLED灯のみに改定。また、平成29年度からは「LED防犯灯普及奨励金」に改定され、令和2年度末の自治会防犯灯のLED化率は84.8%となり、昨年より3.2ポイント上がっている。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>平成25年度から「LED化推進奨励金制度」を創設し、平成26年度から補助対象をLED灯のみに改定。また、平成29年度からは「LED防犯灯普及奨励金」に改定され、令和2年度末の自治会防犯灯のLED化率は84.8%となり、昨年より3.2ポイント上がっている。</p>
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>平成25年度から「LED化推進奨励金制度」を創設し、平成26年度から補助対象をLED灯のみに改定。また、平成29年度からは「LED防犯灯普及奨励金」に改定され、令和2年度末の自治会防犯灯のLED化率は84.8%となり、昨年より3.2ポイント上がっている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>平成29年度から平成31年度までとしていた「LED防犯灯普及奨励金」の交付期間を令和5年度まで延長したことにより、LED灯への更新が引き続き期待できるため。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>平成29年度から平成31年度までとしていた「LED防犯灯普及奨励金」の交付期間を令和5年度まで延長したことにより、LED灯への更新が引き続き期待できるため。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>平成29年度から平成31年度までとしていた「LED防犯灯普及奨励金」の交付期間を令和5年度まで延長したことにより、LED灯への更新が引き続き期待できるため。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>ある</p> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%;"> <p>LED灯の普及に伴い、防犯灯の長寿命化が図られるため、中長期的なコスト削減が考えられる。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠	<p>LED灯の普及に伴い、防犯灯の長寿命化が図られるため、中長期的なコスト削減が考えられる。</p>
<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠	<p>LED灯の普及に伴い、防犯灯の長寿命化が図られるため、中長期的なコスト削減が考えられる。</p>		

事業名：市民相談事業

【事業番号 248】
市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。
 ①市民相談：職員2名（毎週／月曜日～金曜日）
 ②法律相談：弁護士（月2回）
 ③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談件数	件	1,024	1,028	1,030	1,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市の市民相談所を知っている市民割合	%	51	49.9	46.6	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	770	2,510	2,565	2,877
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,153	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	2,295	3,663	4,091	4,397

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市民相談、法律相談、家庭生活相談	市民相談員報酬	1,693千円 弁護士、家庭生活相談員への謝礼 802千円

事業開始背景

市民は、日常生活でおこる近隣住民や家庭内でのトラブルにおいて、行政に仲介や解決を望んでいる。行政は話し相手になったり解決に向けたアドバイスをすることで、解決の糸口を求めている市民の期待に応える必要がある。そういった中で、市民への支援事業として経済的負担を軽減することを目的とし、設置したものである。

事業を取り巻く環境変化

市民の悩みごと・心配ごとが社会情勢の変化により、複雑・多様化している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>市民に相談等ができる「場」を提供しているが、市民相談所を知っている市民の割合は徐々に低下傾向であり、相談件数は横ばい傾向である。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>市民に存在を知ってもらうことで、より多くの市民に、悩みごとや心配ごとの相談を受ける「場」を提供することができる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>弁護士会が主催する無料相談会など、他の窓口と連携していくことにより、コストを削減できる可能性がある。</p>

事業名：環境衛生対策促進事業

【事業番号 249】
市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全域

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内全域面積	Km ²	187.38	187.38	187.38	187.38
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。
- ・ 野犬掃とうを実施する。
- ・ 空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	市内巡回指導件数	件	42	30	25	50
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	苦情件数	件	83	53	42	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	5,808	5,837	6,143	6,545
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	9,622	9,681	9,958	10,346

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発 ・ 犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発 ・ 空き地の所有者に対する環境保全啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録等事務経費 6,107千円 ・ 空き地の環境保全経費 36千円 	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・ 狂犬病予防法に基づき畜犬登録、狂犬病予防注射、野犬掃とうの実施など、飼い主へのマナー向上を目的として事業を実施。 ・ 江別市空き地の環境保全に関する条例に基づき、空き地の雑草等の繁茂の防止など、環境保全の推進を図る目的として事業を実施。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬の苦情については、広報活動や看板による啓発を行うことで、放し飼いやフン害が減少しているが、マナーの悪い飼い主には継続した指導を行っていく必要がある。 ・ 空き地の雑草等の草刈りについては、土地所有者に対し事前通知により草刈りを依頼している。草刈りの実施率は向上しているが、所有者が遠方にあることなどから空き地に対する環境保全についての稀薄さから処理されないケースも見受けられる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬の苦情については、広報や看板による啓発を継続して行っており、減少傾向となっている。 ・ 空き地の雑草等の草刈りについても啓発や指導を継続しており、苦情が減少傾向となっている。
成果向上余地	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も継続して、畜犬のマナー向上について広報等で周知する。 ・ 空き地の雑草等を処理しない所有者に対し文書による指導や、訪問、電話等により処理を促す。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬の登録や狂犬病予防注射、飼い方の指導、啓発を継続して実施する必要があること、また、空き地の所有者へ環境保全を周知することからコスト削減は難しい。

事業名：やすらぎ苑整備事業

【事業番号 250】
市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

墓苑

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	墓所使用許可数	区画	48	47	41	65
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・葬送に対する多様な市民ニーズへの対応と、無縁墳墓化防止の為に定期的な墓所現況調査を行う。
- ・苑内の環境整備を継続して実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	造成等整備区画数	区画	0	158	0	0
活動指標 2	無縁墳墓改葬数	件	0	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	申込者数に対する募集区画数の割合	%	131.4	130	151.2	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,239	3,389	962	784
正職員人件費 (B)		千円	3,432	3,459	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	5,671	6,848	4,777	4,585

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地周辺樹木補植・倒木処理 ・墓地内暗渠敷設 	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地周辺樹木補植・倒木処理 684千円 ・墓地内暗渠敷設 278千円 	

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に安定的に安価な墓所を供給するため、墓地の造成整備等を行ってきた。 ・周囲環境に配慮した植栽等の環境整備を継続して実施し、利用者が安心して墓参が出来るよう墓地の適正な管理を図ってきた。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や少子高齢化の進行等により、承継者のいない墓所、いわゆる無縁墳墓の増加が懸念される。また、葬送に対する市民ニーズが多様化し、承継者を必要としない墓の設置を望む市民が多くなっている。 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>・墓所の申込者に対し募集区画数を概ね確保できており、また、平成27年度の合同墓の供用開始以後、市民の新たな葬送意識への対応が可能となり、また無縁墳墓等改葬手続きを推進できるようになった。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>・墓所使用者の現況調査を継続的に行うことで、無縁墳墓となる可能性のある墓所について、使用者の適正管理を行うことができる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>・市民に安定的に墓所を供給していくため、苑内の造成及び環境整備を計画的に実施する必要がある。</p>

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

葬斎場

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者による施設の管理運営

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	43,501	47,394	48,732	47,425
活動指標 2	火葬件数	件	1,351	1,363	1,448	1,400

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	43,912	47,394	48,930	47,559
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	45,437	48,931	50,456	49,079

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	・ 指定管理者による施設の管理運営	・ 指定管理料 48,732千円

事業開始背景

地方自治法第244条の2により設置する公の施設で、平成18年度から指定管理者による管理運営を開始。

事業を取り巻く環境変化

原油高騰の影響により節電等のコスト削減を行うなか、利用者に心情に配慮した安定的な管理運営が求められている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬件数が増加するなか、施設全体の省エネを心がけた施設運営を行い、経費縮減に努めている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の待遇向上や、施設の装飾の工夫などにより安らげる空間の提供など市民サービス向上を図ることができる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬件数が増加傾向にあるなか、燃料費、光熱費、人件費等のコストを削減することは難しい。
	なし		

事業名：市政協力事業補助金

【事業番号 238】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	163	163	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、市政協力事業（「広報えべつ」や「議会だより」、市政情報に関する周知文書等の配布・回覧、各種調査等に対する協力事業）を行う自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	7,735	7,701	7,694	7,837
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会加入世帯に対する広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会により、市政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	7,735	7,700	7,694	7,837
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,153	1,144	1,520
総事業費 (A+B)		千円	8,879	8,853	8,838	9,357

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布や回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対して補助金を交付する。	自治会への補助金 7,694千円

事業開始背景
市政協力活動に対する経済的支援。
事業を取り巻く環境変化
市民協働の観点から、市政情報を周知する必要性が高まっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>全ての自治会が市政協力事業を実施している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>全ての自治会に協力を受けていることから、成果向上の余地はない。今後も現状を維持する。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>市政協力に関する周知文書等の配布・回覧は回数を限定して一括送付するなど、市政協力事業に係る自治会の負担軽減をはかることで、成果維持に努めており、コストの削減は難しい。</p>

事業名：地域自治活動事業補助金

【事業番号 518】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	161	163	163	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、自治会の「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対して、その費用の一部を補助する。
補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	17,311	17,268	17,273	17,602
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	154	152	152	152
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	17,310	17,267	17,274	17,602
正職員人件費 (B)		千円	1,907	1,537	1,907	3,421
総事業費 (A+B)		千円	19,217	18,804	19,181	21,023

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況と加入世帯数に応じた補助金を交付する。	自治会への補助金 17,273千円	

事業開始背景
自治会が相次いで発足したため、自主的、積極的活動を支援することを目的に、自治会の事業費の一部補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
担い手不足による役員の高齢化、長期化が見られる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	補助金交付対象自治会の9割以上が、「清潔な地域づくり」、「福祉育成」、「安全な地域づくり」、「地域交流」、「地域自治活動」の5つの主要事業を実施しており、成果は上がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	実施事業数に応じて補助金を交付しているため、今後も福祉向上と活動の活性化に期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	交付した補助金は、各自治会の財源として活用されており、補助金の削減は、事業実施数を減少させる恐れがある。	

事業名：住区会館管理運営事業

【事業番号 520】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住区会館

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市が直接管理する施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2	指定管理者が管理する施設数	施設	6	6	6	6

手段（事務事業の内容、手法）

地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。
開館時間は午前9時から午後9時まで。
休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は火曜日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。
施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館）
市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	15,629	13,130	16,368	16,743
活動指標 2	指定管理料	千円	38,798	41,580	41,214	41,587

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識が醸成され、協働のまちづくりが実現する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	128,021	132,356	52,822	100,000
成果指標 2	利用件数	件	9,845	9,117	5,167	7,000

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	56,808	70,163	58,571	79,917
正職員人件費 (B)		千円	9,152	7,687	9,154	9,122
総事業費 (A+B)		千円	65,960	77,850	67,725	89,039

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 住区会館の維持管理（直営2会館、指定管理6会館） 住区会館の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費 <ul style="list-style-type: none"> 直営施設（2会館） 16,368千円 指定管理料（6会館） 41,214千円 整備経費 <ul style="list-style-type: none"> 文京台地区センター暖房修繕 989千円 	

事業開始背景

地域住民のコミュニティ活動を支援するため、利用しやすい活動拠点を提供した。

事業を取り巻く環境変化

- 指定管理者の導入
- 平成18年4月 江別元町地区センターに指定管理者制度を導入
 - 平成19年11月 大麻東地区センターに指定管理者制度を導入
 - 平成22年4月 豊幌地区センターに指定管理者制度を導入
 - 平成22年10月 野幌鉄南地区センターに指定管理者制度を導入
 - 平成25年4月 文京台地区センターに指定管理者制度を導入
 - 平成25年4月 江別市区画整理記念会館に指定管理者制度を導入

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、住区会館が休館となったことから、利用者数および利用件数は大幅に減少している。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束により成果が向上する余地がある。 また、地域住民の活動拠点を地域自らが管理・運営することで地域に密着した利用形態や新たな活用が期待できることから、残る2会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）の指定管理施設への移行により、成果が向上する余地がある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>今後施設の老朽化により維持経費の増加が見込まれることから、コスト削減は困難である。</p>

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民憲章推進協議会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	構成団体数	団体	57	57	57	57
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき、市民憲章を推進するための各種事業を実施している江別市民憲章推進協議会に対して、事業費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が主体性と連帯感をもって、江別市民憲章の本旨である明るく住みよいまちづくりを実現するため、その環境づくりと緑化運動が活発化される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市民運動の取り組み数	件	7	7	6	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	810	816	810	807

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市民憲章推進協議会に対して事業費の一部を補助する	江別市民憲章推進協議会への補助金 47千円	

事業開始背景
昭和43年制定の江別市民憲章の普及活動を支援するため、事業費の一部補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
自治会等の活動団体における担い手の高齢化などにより、活動の負担感が大きくなってきている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>住みよい環境づくりおよび市民緑化運動推進のための活動が継続的に行われている一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種研修事業が中止されたため。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>継続的な活動が展開されているが、全市的に協議会の主旨・目的を浸透させていくことにより、成果向上の余地はある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>江別市市民憲章協議会の活動は、市からの補助金、市民や事業所からの募金により実施していることから、補助金の削減は事業の縮小と市民協働によるまちづくりの後退を招く恐れがある。</p>

事業名：自治会館運営補助金

【事業番号 525】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会館を所有する自治会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	自治会館を所有する自治会数	自治会	27	27	27	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付。
 ・均等割 35,000円/館
 ・面積割 364円/m²

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,527	3,527	3,527	3,527
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	平均利用件数（1館あたり）	件	252	249	136	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,527	3,527	3,527	3,527
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	4,290	4,296	4,290	4,287

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	自治会館を管理・運営している自治会等へ管理運営費の一部を補助する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金	3,527千円

事業開始背景
地域活動の拠点となる自治会館の維持管理に係る経費の一部を補助することにより、地域住民の福祉を増進し、地域活動を推進するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
自治会館の老朽化による維持管理経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響による利用者数減で使用料収入も減少している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 ➡
施設老朽化による維持費増加に加え、新型コロナウイルスの影響による利用者数減も重なり、必要最低限の活動となっている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 ➡
新型コロナウイルス感染症の収束により利用者数の回復が見込まれ、成果が向上する余地がある。ただ、自治会館の老朽化に伴い、維持管理経費が増加しており、管理している自治会や利用者の満足度が飛躍的に上昇するなどの成果が向上する余地は少ない。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 ➡
老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため、補助基準の引き下げは困難である。		

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市自治会連絡協議会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	加入自治会数	自治会	161	163	163	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会連絡協議会補助金交付要綱に基づき、市民協働の推進に向けた重要なパートナーである江別市自治会連絡協議会に対して、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、事業費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,404	1,403	1,407	1,849
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう、事業費の一部を補助することにより、自治会の更なる活性化と、より一層の市民協働の推進が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	自治会活動研修会参加者数	人	90	73	0	90
成果指標 2	事業実施数	事業	16	15	11	14

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,404	1,403	1,407	1,849
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	4,941
総事業費 (A+B)		千円	2,929	2,940	2,933	6,790

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市自治会連絡協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別市自治会連絡協議会への補助金	1,407千円

事業開始背景
自治会との協調、自主的活動への支援。
事業を取り巻く環境変化
孤独死などの地域課題や地震等の災害時対応等で、地域のコミュニティ活動の強化・充実が強く求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自治会活動研修会が中止となったため。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 江別市自治会連絡協議会には、市内の全自治会が加入しており、自治会の相互連携の強化と、さらなる活動の活発化により、成果向上の余地がある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 市民協働を推進していくうえで、江別市自治会連絡協議会の果たす役割は大きいことから、補助金の削減は事業の後退を招く恐れがある。

事業名：市民協働推進事業

【事業番号 528】
市民生活課参事(市民協働)

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・市民
・市民活動団体(ボランティア・NPO法人含む)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標2	市民活動団体数(ボランティア・NPO法人含む)	団体	214	223	224	224

手段(事務事業の内容、手法)

・地域の公共的な課題の解決に向けた取組を行う団体に対し、事業費の2/3以内を補助する。
(協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱)
・市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、経費の1/2以内を補助する。
(協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱)
・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催、市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	補助金額	千円	1,376	1,394	1,340	1,748
活動指標2	市民協働推進事業で実施した事業数	事業	11	11	10	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・市民に協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。
・市民や市民活動団体間のつながりができ、地域の課題解決が図られる。
【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。
【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	市民協働推進事業で実施した事業への参加者数	人	991	1,495	4,031	1,075
成果指標2	市民協働推進事業で実施した事業への参加団体数	団体	93	94	64	89

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,060	2,965	2,715	3,431
正職員人件費(B)		千円	6,483	8,456	7,629	7,602
総事業費(A+B)		千円	9,543	11,421	10,344	11,033

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり活動支援事業の実施 市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催 市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり活動支援事業への補助 1,340千円 セミナー・ワークショップ開催経費 276千円 市民活動情報誌発行経費 107千円 	

事業開始背景
21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢、低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、市民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、地域の課題解決のために市民と行政等がそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくるのが重要と考え、行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化へが求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、庁内の総合的な取り組みを進めていく。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）					
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>新型コロナウイルス感染防止のため、協働のまちづくり活動支援事業選考会及び報告会並びに活動見本市をオンライン配信とし、一定の期間を設けて視聴可能としたことにより、前年度と比べ参加者数は大きく増加した。</p> <p>しかし、市民活動団体数は前年度からほぼ増加しておらず、本事業全体の参加団体数も大きく減少していることから、新型コロナウイルスの影響により各団体の活動は停滞していると考えられる。</p> </td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、協働のまちづくり活動支援事業選考会及び報告会並びに活動見本市をオンライン配信とし、一定の期間を設けて視聴可能としたことにより、前年度と比べ参加者数は大きく増加した。</p> <p>しかし、市民活動団体数は前年度からほぼ増加しておらず、本事業全体の参加団体数も大きく減少していることから、新型コロナウイルスの影響により各団体の活動は停滞していると考えられる。</p>	どちらかといえば上がっている
上がっている	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、協働のまちづくり活動支援事業選考会及び報告会並びに活動見本市をオンライン配信とし、一定の期間を設けて視聴可能としたことにより、前年度と比べ参加者数は大きく増加した。</p> <p>しかし、市民活動団体数は前年度からほぼ増加しておらず、本事業全体の参加団体数も大きく減少していることから、新型コロナウイルスの影響により各団体の活動は停滞していると考えられる。</p>			
どちらかといえば上がっている					
上がっていない					
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー等の開催や活動団体版出前講座を実施しており、新型コロナウイルスに対応した実施方法の工夫や、市民活動への関心がより高まるようなテーマの選定などによって効果が向上する余地がある。</p> </td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	<p>市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー等の開催や活動団体版出前講座を実施しており、新型コロナウイルスに対応した実施方法の工夫や、市民活動への関心がより高まるようなテーマの選定などによって効果が向上する余地がある。</p>	成果向上余地 中
成果向上余地 大	理由根拠	<p>市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー等の開催や活動団体版出前講座を実施しており、新型コロナウイルスに対応した実施方法の工夫や、市民活動への関心がより高まるようなテーマの選定などによって効果が向上する余地がある。</p>			
成果向上余地 中					
成果向上余地 小					
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により市民活動団体の活動支援も行っており、現状の市の負担は必要最小限である。</p> </td> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <td>なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	<p>市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により市民活動団体の活動支援も行っており、現状の市の負担は必要最小限である。</p>	なし
ある	理由根拠	<p>市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により市民活動団体の活動支援も行っており、現状の市の負担は必要最小限である。</p>			
なし					

事業名：自治基本条例関連事業

【事業番号 844】
市民生活課参事(市民協働)

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
自治基本条例についての情報発信やリーフレット・パンフレット等の配布を行う。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	リーフレット・パンフレット等の配布枚数	枚	4,124	4,740	8,032	5,000
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
自治基本条例を知る市民が増え、市民自治によるまちづくりが推進される。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	自治基本条例の認知度	%	33	37.5	34.7	40
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	182	196	1,046	1,282
正職員人件費(B)		千円	4,958	3,844	8,392	8,362
総事業費(A+B)		千円	5,140	4,040	9,438	9,644

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例検討委員会の開催 早朝ミニ講座(小学生・中学生)の実施 リーフレット等の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会開催経費 230千円 早朝ミニ講座委託料 508千円 リーフレット等印刷経費 295千円 	

事業開始背景	
<p>平成21年7月、まちづくりを進めるための理念や基本的ルールなどを定めた「江別市自治基本条例」が制定された。「江別市自治基本条例」では、よりよいまちづくりや地域の課題解決に向け、市民一人ひとりが考え、行動する「市民自治」を基本理念としている。その意識高揚を図るものとしていることから、条例の内容や考え方について知ってもらうため本事業を開始した。また、令和2年度より「協働を知ってもらう啓発事業」と統合し、本事業を継続している。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>「江別市自治基本条例」では、4年を超えない期間毎に条例の規定について検討するものと定められており、有識者や市民により構成された「自治基本条例検討委員会」を平成24年度と平成28年度に設置した。それぞれの検討の結果は提言書として提出され、平成29年3月に提出された提言書では、自治基本条例は市民からはまだ遠い存在であり、十分には理解されていない状況にあるとされた。第3回目の自治基本条例検討委員会は令和2年度に設置したが、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に検討を終えることができず、提言書の提出は翌年度へ持ち越すこととなった。また、「江別市自治基本条例」に基づき、市政への市民参加に関する手続き等を定めた「江別市市民参加条例」を平成27年6月に制定した。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：自治会活動等支援事業

【事業番号 6161】
市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、自治会、市民活動団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	自治会数	自治会	161	163	163	163

手段（事務事業の内容、手法）

- ・自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題、方向性についての講演やグループ討議を実施）
- ・自治会の女性役員等の意見交換会を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	セミナー開催件数	件	1	1	0	1
活動指標 2	セミナー参加者数	人	34	57	0	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	セミナーが今後の地域活動に役立つと思った人の割合	%	90	92.5	0	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	54	46	0	122
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,153	1,526	3,421
総事業費 (A+B)		千円	1,579	1,199	1,526	3,543

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーの実施（中止） ・自治会の女性役員等による意見交換会の実施（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 0千円 ・意見交換会に係る経費 0千円 	

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢などの社会情勢や個人の生活様式、価値観の変化等により、自治会に対する関心の希薄化が進み、自治会役員の高齢化や固定化が多くの自治会で問題となっている。その問題解消を目的として事業を開始した。 ・ 地域自治の基本となる組織である自治会が機能することが重要であり、コミュニティの拠点を築くことで地域再生に繋いでいく必要があると考える。 	
事業を取り巻く環境変化	
<p>大規模災害時の対応や独居老人、老老介護等の様々な課題に対し近隣住民の助け合いや支え合いが必要であり、自治会の役割が重要視されるなか、自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。</p>	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、セミナー等の開催を中止したため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
本セミナー等にて自治会活動が活性化される機運の醸成は図れるが、これが直接的に自治会活動を担う人材育成へと繋がるためには、今後も継続して実施していく必要がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
経費は会場使用料と講師謝礼。これ以上のコスト削減は困難。		

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

民間事業者が宿泊施設と併設して建設した市民交流施設の賃借料を負担。
(入居：市民活動センター、国際センター、市証明交付窓口)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	賃借料	千円	0	8,902	29,304	29,304
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

野幌駅周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心施設となる市民交流施設を事業者から借上げ、民間団体の運営により、広く市民交流の場を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	施設利用者数	人	0	10,610	29,425	30,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	8,902	29,304	29,304
正職員人件費(B)		千円	0	384	763	760
総事業費(A+B)		千円	0	9,286	30,067	30,064

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	市民交流施設の賃借料	賃借料	29,304千円

事業開始背景
江別の顔づくり事業の中で、野幌駅周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心的な施設として、宿泊施設に併設し、地域や観光、市民の交流など、野幌駅周辺の魅力向上に繋がることを目的に民設民営で整備した。
事業を取り巻く環境変化
併設するホテルの事業者が建設し、平成30年度に定期建物賃貸借契約を結び市が借り上げた後、民間団体に無償で転貸し、入居団体が施設を運営する民設民営方式。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>8丁目通やJR野幌駅南口広場に面した利便性の高い立地で、会議室の貸出や自主事業のほか、図書の出借・返却や観光案内業務も行っていることから、利用者数は当初の見込みを大きく上回った。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>野幌駅のすぐそばという立地条件から、JRを利用する市民がふらっと立ち寄り、市民活動団体に限らず、市民交流の場としての利用者が増加する可能性がある。 また、令和3年度からレンタサイクルの貸出業務が開始となるため、利用者増が見込まれる。 今後、施設や入居団体のPRを強化し、認知度を高めることにより、さらなる利用者増が見込まれる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>定期建物賃貸借契約に基づき令和31年1月まで定額で継続する業務であるため、コストの削減は不可。</p>

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学の学生

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	市内4大学学生数	人	9,615	9,823	10,258	10,258
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市内4大学の学生（在学生・新入生）へ向けた住民登録制度周知パンフレット・ポスターを作成し周知する。
- ・市内4大学の新生ガイダンス等において、周知を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	パンフレット配布部数	部	7,000	7,000	3,700	7,000
活動指標2	ガイダンス等周知回数	回	4	4	0	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・江別市に住民登録をしていない市内4大学の学生が住民登録をする。
- ・市内4大学への入学を検討する学生が、市内4大学に入学し江別市に居住する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	19歳から22歳の人口	人	5,499	5,584	5,436	5,436
成果指標2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	185	189	123	172
正職員人件費(B)		千円	3,814	2,306	3,815	3,801
総事業費(A+B)		千円	3,999	2,495	3,938	3,973

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・住民登録制度周知パンフレット・ポスターの作成、配布（市内4大学 在学生及び新入生対象）	・住民登録制度周知パンフレット・ポスター作成委託	123千円

事業開始背景
江別市内には4つの大学があり、多くの学生が市内に一人暮らしをするなどしているが、住民登録をしていない者が多いことから住民登録人口と実際の居住人口（国勢調査人口）とのかい離が生まれている。そこで、市内4大学の江別市内に居住する学生に対し居住実態に合わせた住民登録を促すことで、住民登録人口を増加させることを目指す。
事業を取り巻く環境変化
大学の学部の一部が札幌へ移転するなど、今後、学生人口の減少が見込まれる。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度の学生ガイダンスは中止となったが、大学から学生に向けた配布物へのパンフレットの同梱、入学要綱等に住民登録を促す文章の掲載を継続して行うことで一定の成果は上がっているものと考えている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	新入生ガイダンス等で説明する場の拡大や、転入前の学生に対する事前周知をすることによって成果が向上する可能性がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	本事業は新入生向けに住民登録を説明するためのパンフレットの作成等の必要最低限の予算で行っており、所要時間についてもガイダンスの説明時間が主のため、現状では削減余地はない。	

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業 戸籍住民課 住民記録係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

各種証明書のコンビニ交付に必要な運営負担金を支出する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	コンビニ交付運営に必要な負担金額	千円	2,700	2,679	2,728	2,728
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、市民サービスの向上を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	各種証明書のコンビニ交付件数	件	2,781	3,591	5,034	5,800
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,806	3,824	7,691	4,538
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	7,620	7,668	11,506	8,339

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	住民基本台帳システム改修（マイナンバーカード関連） コンビニ交付運営負担金の支出	住民基本台帳システム改修委託料 3,861千円 コンビニ交付運営負担金 2,728千円 マイナンバーカードアプリケーション搭載サービス利用料金 995千円	

事業開始背景
平成22年度に住民基本台帳カードを利用してコンビニでの各種証明書の取得が可能となった。当市においても市民の利便性の向上を図るため、道内2番目の自治体として平成26年4月1日に住民票等証明書のコンビニ交付を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成27年10月にマイナンバー制度が導入されたことの伴い、住民基本台帳カードの新規交付等更新が無くなり、代わって平成28年1月よりマイナンバーカードの交付が始まった。 なお、国において令和4年度までにほとんどの国民がマイナンバーカード取得するよう、令和元年度より種々の利便性向上、普及促進に向けた施策が展開されている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>マイナンバーカードの交付率は大幅に増加しており、これに伴いコンビニ交付利用可能者数も増加している。マイナンバーカードの交付率増加が成果の向上につながる。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>国においてマイナンバーカードの利便性向上と普及促進策が進められており、これによりコンビニ交付の利用が可能となる市民が増加することが見込まれる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>コンビニ交付に要する負担金は、人口規模ごとに全国統一の額が定められている。</p>

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び市民交流施設

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	市民交流施設	施設	0	1	1	1

手段(事務事業の内容、手法)

野幌駅利用者をはじめとした市民にとって場所がわかりやすく利便性が高い市民交流施設内に証明交付窓口を設置する。市民交流施設の維持管理費の一部を負担する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	活動日数	日	0	63	243	242
活動指標 2	負担金	円	0	567,876	1,612,788	2,001,000

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

証明交付窓口及び市民交流施設が安定的に運営される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	証明書発行件数	通	0	1,734	5,857	6,300
成果指標 2						

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	0	0	2,570	3,134
正職員人件費(B)	千円	0	0	763	760
総事業費(A+B)	千円	0	0	3,333	3,894

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
2年度	運営に必要な光熱水費や清掃委託費等維持管理費を負担する ・清掃、ゴミ収集委託 ・光熱水費、機械警備等負担金 ・トイレ等消耗品購入	市民交流施設維持管理に必要な経費 ・清掃、ゴミ収集委託 702千円 ・光熱水費等負担金 1,613千円 ・トイレ等消耗品費 49千円

事業開始背景
野幌駅周辺の再開発に伴い、野幌鉄南地区センターで開設していた証明交付窓口を新設されたホテルに併設する市民交流施設に移転することで、市民の証明取得の利便性向上を図るとともに、施設の安定的な運営を目指す。
事業を取り巻く環境変化
施設としては開設2年目であり、市民の認知度は一定程度向上してきている。 一方、証明交付の面では、マイナンバーカードの普及に伴いコンビニ交付での証明書発行件数が増加傾向にあるとともに、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大により証明発行件数にも少なからず影響が出ていると考える。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	施設開設2年目であることから実績値が少なく成果の向上は明らかではないが、移転前の野幌鉄南地区センターにおける証明発行件数からも大きく減少しておらず、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による証明書発行件数への影響なども考慮すると、施設利用や地域の利便性等の向上とともに上がっているものとする。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	開設2年目であり、新型コロナウイルス感染症拡大による影響も考えられるが、今後、さらに市民の認知度が上がることなどで成果の向上が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	コストの検証に必要な実績が得られていない部分もあるが、当事業は施設の運営等に必要経費であることから早急にコスト削減を行うことは困難である。	

事業名：男女共同参画啓発事業

【事業番号 529】
市民生活課参事(市民協働)

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市職員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標2	市職員	人	1,139	1,140	1,146	1,146

手段(事務事業の内容、手法)

- ・セミナーの開催、リーフレットの配布を行う。
- ・ホームページ等により、情報発信を行う。
- ・男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画に関する取組に対する意見等を求める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	セミナー等開催回数	回	3	3	2	3
活動指標2	審議会開催回数	回	5	2	1	4

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・男女共同参画意識が高まり、男女共同参画社会が推進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	セミナー等参加者数	人	122	121	33	70
成果指標2	男女共同参画の必要性を感じた参加者の割合	%	90.5	87.5	87.5	83

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	952	396	531	933
正職員人件費(B)		千円	6,864	6,150	6,103	6,082
総事業費(A+B)		千円	7,816	6,546	6,634	7,015

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 ・リーフレットの配布 ・男女共同参画審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催経費 ・リーフレット印刷経費 ・審議会開催経費 	<ul style="list-style-type: none"> 288千円 92千円 64千円

事業開始背景	
平成11年6月、「男女共同参画社会基本法」が制定される等、社会情勢の変化によって生じる新たな課題や、引き続き取り組むべき課題に対応するため計画の策定が必要になったことから、江別市男女共同参画プラン策定委員会の意見や提言を受け、基本計画を策定したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市男女共同参画を推進するための条例制定(H21.3月) ・江別市男女共同参画基本計画(平成26年度～平成35年度)策定(H26.3月) ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律制定(H27.9月) ・第4次男女共同参画基本計画閣議決定(H27.12月) ・江別市男女共同参画基本計画(2019年改訂版)策定(H30.3) 	

令和2年度の実績による担当課の評価(令和3年度7月時点)		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
前年度と比較して、男女共同参画の必要性を感じた人の割合は横ばいとなっているが、講演会の参加者数については、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン形式で開催したことにより大きく減少した。男女共同参画の意識は現状でも高い水準に達しており、今後さらなる成果向上を目指すには一定の時間を要するものとする。		
(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
性別による固定的役割分担意識は、長期間にわたり社会制度や風習と結びついてきたものであるため、男女共同参画に関心の低い層をターゲットとして意識啓発を働きかけることによって、成果向上の余地があると考えている。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
講演会の開催経費やリーフレットの印刷数など、事業に要する経費の削減を進めてきており、これ以上のコスト削減は難しい。		

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大麻集会所の利用者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	5,712	5,788	6,051	6,112
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用人数	人	20,778	18,589	13,057	13,543
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	5,831	5,788	6,051	6,112
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	6,594	6,557	6,814	6,872

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。	指定管理料	6,051千円

事業開始背景
公共施設である大麻集会所の維持管理・運営を適切に行い、利用者に対するサービスを向上させるため
事業を取り巻く環境変化
指定管理制度の導入（平成18年度からの新規事業）

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施した臨時閉鎖等により、利用者数は減少した。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施した臨時閉鎖等により、利用者数は減少した。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施した臨時閉鎖等により、利用者数は減少した。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">大麻集会所と大麻体育館会議室との一体化した施設の活用及び必要な修繕を行い、利用者増を図る。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	大麻集会所と大麻体育館会議室との一体化した施設の活用及び必要な修繕を行い、利用者増を図る。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	大麻集会所と大麻体育館会議室との一体化した施設の活用及び必要な修繕を行い、利用者増を図る。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">施設の老朽化による維持経費の増加が見込まれることから、コスト削減は困難であるが今後も指定管理者と協議を重ね効率性を追求していく。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	施設の老朽化による維持経費の増加が見込まれることから、コスト削減は困難であるが今後も指定管理者と協議を重ね効率性を追求していく。	なし	
ある	理由 根拠	施設の老朽化による維持経費の増加が見込まれることから、コスト削減は困難であるが今後も指定管理者と協議を重ね効率性を追求していく。				
なし						